

「働き方改革関連法」に関する緊急調査結果

金沢商工会議所

- ◇調査期間 平成30年7月2日(月)～4日(水)【参議院での可決・成立日:6月29日(金)】
- ◇調査対象 当所 議員・評議員企業 299社
- ◇回答件数 101社(回答割合33.8%)
- ◇調査目的 対応状況を把握し、今後の当所の事業活動・意見活動、また、経営支援に活かす。

◇結果概要 次の通り

・「時間外労働の上限規制への対応」は、「これから検討」が50.5%で、「対応済」は32.7%となった。特に「建設業」では「これから検討」が71.4%となり、非常に高くなった。

・「割増賃金率の適用」については、「これから検討」が62.1%、「対応済」は24.2%となったが、「従業員101名以上」では「対応済」の割合が高く、37.0%となった。

・「年次有給休暇の確実な取得」は、「これから検討」が67.3%となり、「対応済」は16.8%に止まった。なお、「製造業」では、「これから検討」が84.4%となり、他の業種よりも高かった。

・「同一労働同一賃金の導入」は、すでに「対応済」との回答は約1割の10.9%に止まり、約7割(69.3%)が「これから検討」と回答。特に「製造業」では、81.3%が「これから検討」との回答であった。

・その他、関連法の全般的な意見として、「同一労働同一賃金」の対応に苦慮している意見が多く、商工会議所に望む点は、研修会等の開催を求める声が多かった(※7～8月にセミナー開催)。

◇回答企業の業種および規模

項目	①～30名	②～60名	③～100名	④101名～	⑤無回答	合計	割合
①製造業	4	7	4	17	0	32	31.7%
②建設業	2	2	3	7	0	14	13.9%
③小売業・飲食業	4	0	1	3	0	8	7.9%
④卸売業	2	6	4	8	0	20	19.8%
⑤サービス業	2	2	1	7	0	12	11.9%
⑥その他	3	1	1	10	0	15	14.9%
⑦無回答	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	17	18	14	52	0	101	100%
割合	16.8%	17.8%	13.9%	51.5%	0.0%	100%	—

* その他:金融業、情報通信業、運輸業 等

* 留意点:本調査の回答事業所の従業員規模は「101名以上」が約半数(51.5%)となっている。

◆質問1 時間外労働の上限規制への対応【大企業2019年4月～ 中小企業2020年4月～】

労使協定を結ぶ場合でも年720時間。最低限、上回れない上限は休日労働を含み、月100時間、2～6ヶ月平均で80時間。原則である月45時間超は年6回まで(一部、業種・職種除く)

項目	件数	割合
①対応済	33	32.7%
②検討中	12	11.9%
③これから検討	51	50.5%
④その他	5	5.0%
⑤無回答	0	0.0%
合計	101	100%

* 「これから検討」が50.5%で、「対応済」32.7%、「検討中」11.9%となった。「その他」としては、「時間外労働はない」との回答が見られた。

◆質問2 割増賃金率の適用【中小企業2023年4月～】

中小企業の適用猶予を廃止し、月60時間超の時間外労働は25%ではなく50%以上

項目	件数	割合
①対応済	23	24.2%
②検討中	5	5.3%
③これから検討	59	62.1%
④その他	7	7.4%
⑤無回答	1	1.1%
合計	95	100%

* 「大企業」と回答した6件を除いた95件の回答のうち、「これから検討」が62.1%、「対応済」は24.2%となった。「その他」としては、「上げる時期が未定である」との回答が見られた。

◆質問3 年次有給休暇の確実な取得【大企業・中小企業ともに2019年4月～】

10日以上有給休暇が付与される労働者に対し、5日は時季を指定して与える

項目	件数	割合
①対応済	17	16.8%
②検討中	13	12.9%
③これから検討	68	67.3%
④その他	2	2.0%
⑤無回答	1	1.0%
合計	101	100%

*「これから検討」67.3%、「対応済」16.8%、「検討中」12.9%となった。
 (※「その他」は、有休の平均取得日数が「8日」、「10日以上」との回答)

◆質問4 同一労働同一賃金の導入【大企業2020年4月～ 中小企業2021年4月～】

同一企業・団体における、いわゆる正規雇用労働者(無期雇用フルタイム労働者)と非正規雇用労働者(有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者)との間の不合理な待遇差の解消を目指す。
 不合理な待遇差を解消するための規程の整備(同一労働同一賃金ガイドライン案の根拠規定を整備)労働者に対する待遇に関する説明義務の強化(待遇差の内容・理由等に関する説明を義務化)等

項目	件数	割合
①対応済	11	10.9%
②検討中	10	9.9%
③これから検討	70	69.3%
④その他	7	6.9%
⑤無回答	3	3.0%
合計	101	100%

*「これから検討」が69.3%で、「対応済」・「検討中」はそれぞれ1割程度となった。
 「その他」の回答としては、「非正規雇用はない」、「パートはいない」、また、「不合理な待遇差はない」との回答が見られた。

◆質問5 同関連法に関する自社における懸念、商工会議所へ望むこと

①自社における課題(主な意見)

- ・人員で苦しんでいる中、適した人材の確保が課題。日本の風習として、職種を変えての採用は厳しいため、熟慮が要る(製造業・101名～)
- ・販管費における人件費の比率は出来るだけ少なくし、利益を上げたところだが、機械化も難しく大変である(小売業・～30名)
- ・どの項目も中小企業にとっては難しい。経営に対して大きな影響を与えるので懸念している(製造業・101名～)
- ・概ね、同一賃金に近づけているが、雇用年数による賃金差の調整に苦慮(その他・101名～)
- ・受注生産のため、時間外労働の上限規制への対応に苦慮する(製造業・101名～)
- ・中小企業にとっては、どれも厳しい(サービス業・101名～)
- ・専属の社会保険労務士にて対応(小売業・～30名)
- ・労働生産性の向上を目指す(小売業・～30名)

②商工会議所へ望むこと(主な意見)

- ・商工会議所主催で勉強会(対応策など)を実施して頂きたい(小売業・61～100名)
- ・具体的な事例を含め、関連法の説明会等があれば参加させて頂きたい(製造業・101名～)
- ・規程・規則の変更に伴う研修等の実施を希望する(サービス業・101名～)

③その他(主な意見)

- ・関連法の対応例(同一労働同一賃金ガイドライン等)の説明、冊子配布を希望(小売業・101名～)
- ・同一労働同一賃金に対応済だが、理屈に合わない点あり(製造業・101名～)
- ・関連法が施行された場合、多くの企業が影響を受け、経営を圧迫する。また、同一労働同一賃金の定義が分かりづらい(卸売業・101名～)
- ・大手ゼネコンの週休2日の完全導入時期がいつになるかによって、下請の働き方改革の進み具合に大きな影響があると思われる(建設業・101名～)

* 質問1～4に関し、「規模別」・「業種別」の集計結果は別紙の通り

規模別・業種別の集計結果

◆集計1 時間外労働の上限規制への対応【規模別】

項目	①対応済		②検討中		③これから検討		④その他		⑤無回答		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①～30名	6	35.3%	0	0.0%	9	52.9%	2	11.8%	0	0%	17	100%
②～60名	5	27.8%	2	11.1%	9	50.0%	2	11.1%	0	0%	18	100%
③～100名	3	21.4%	1	7.1%	10	71.4%	0	0.0%	0	0%	14	100%
④101名～	19	36.5%	9	17.3%	23	44.2%	1	1.9%	0	0%	52	100%
⑤無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%
合計	33	32.7%	12	11.9%	51	50.5%	5	5.0%	0	0%	101	100%

* 従業員が「101名～」では、「対応済」が36.5%と高くなった一方、「61～100名」の規模では「これから検討」の割合が71.4%と高くなった。

◆集計2 時間外労働の上限規制への対応【業種別】

項目	①対応済		②検討中		③これから検討		④その他		⑤無回答		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①製造業	9	28.1%	2	6.3%	19	59.4%	2	6.3%	0	0%	32	100%
②建設業	2	14.3%	2	14.3%	10	71.4%	0	0.0%	0	0%	14	100%
③小売・飲食	2	25.0%	1	12.5%	4	50.0%	1	12.5%	0	0%	8	100%
④卸売業	8	40.0%	1	5.0%	10	50.0%	1	5.0%	0	0%	20	100%
⑤サービス業	5	41.7%	3	25.0%	4	33.3%	0	0.0%	0	0%	12	100%
⑥その他	7	46.7%	3	20.0%	4	26.7%	1	6.7%	0	0%	15	100%
⑦無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%
合計	33	32.7%	12	11.9%	51	50.5%	5	5.0%	0	0%	101	100%

* 金融業、情報通信業、運輸業といった「その他」の業種で「対応済」の割合が46.7%となり高くなったが、「建設業」では、「これから検討」が71.4%で、他の業種よりも高かった。

◆集計3 割増賃金率の適用【規模別】

項目	①対応済		②検討中		③これから検討		④その他		⑥無回答		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①～30名	3	17.6%	1	5.9%	8	47.1%	4	23.5%	1	5.9%	17	100%
②～60名	3	16.7%	0	0.0%	13	72.2%	2	11.1%	0	0%	18	100%
③～100名	0	0.0%	1	7.1%	12	85.7%	1	7.1%	0	0%	14	100%
④101名～	17	37.0%	3	6.5%	26	56.5%	0	0.0%	0	0%	46	100%
⑤無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%
合計	23	24.2%	5	5.3%	59	62.1%	7	7.4%	1	1.1%	95	100%

* 「101名～」で「対応済」が37.0%となり、他の分類よりも高くなった。「これから検討」との回答は、「31～60名」、「61～100名」で7割を超え、「61～100名」では85.7%を占めた。

◆集計4 割増賃金率の適用【業種別】

項目	①対応済		②検討中		③これから検討		④その他		⑥無回答		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①製造業	4	12.9%	1	3.2%	23	74.2%	3	9.7%	0	0%	31	100%
②建設業	1	7.1%	0	0.0%	13	92.9%	0	0.0%	0	0%	14	100%
③小売・飲食	3	37.5%	0	0.0%	2	25.0%	2	25.0%	1	12.5%	8	100%
④卸売業	6	30.0%	1	5.0%	12	60.0%	1	5.0%	0	0%	20	100%
⑤サービス業	5	50.0%	0	0.0%	5	50.0%	0	0.0%	0	0%	10	100%
⑥その他	4	33.3%	3	25.0%	4	33.3%	1	8.3%	0	0%	12	100%
⑦無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%
合計	23	24.2%	5	5.3%	59	62.1%	7	7.4%	1	1.1%	95	100%

* 「対応済」との回答は、「サービス業」で50.0%となり、他の業種よりも高くなった。一方、「これから検討」は、「建設業」で92.9%となり、非常に高くなった。

◆集計5 年次有給休暇の確実な取得【規模別】

項目	①対応済		②検討中		③これから検討		④その他		⑤無回答		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①～30名	2	11.8%	2	11.8%	12	70.6%	0	0.0%	1	5.9%	17	100%
②～60名	0	0.0%	3	16.7%	14	77.8%	1	5.6%	0	0%	18	100%
③～100名	3	21.4%	1	7.1%	9	64.3%	1	7.1%	0	0%	14	100%
④101名～	12	23.1%	7	13.5%	33	63.5%	0	0.0%	0	0%	52	100%
⑤無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%
合計	17	16.8%	13	12.9%	68	67.3%	2	2.0%	1	1.0%	101	100%

従業員が多い(「61～100名」・「101名～」)場合、「対応済」の割合が高く、従業員が少ない(「～30名」・「31～60名」)場合、「これから検討」の割合が比較的、高くなった。

◆集計6 年次有給休暇の確実な取得【業種別】

項目	①対応済		②検討中		③これから検討		④その他		⑤無回答		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①製造業	3	9.4%	1	3.1%	27	84.4%	1	3.1%	0	0%	32	100%
②建設業	3	21.4%	1	7.1%	10	71.4%	0	0.0%	0	0%	14	100%
③小売・飲食	1	12.5%	1	12.5%	5	62.5%	0	0.0%	1	12.5%	8	100%
④卸売業	2	10.0%	6	30.0%	11	55.0%	1	5.0%	0	0%	20	100%
⑤サービス業	3	25.0%	2	16.7%	7	58.3%	0	0.0%	0	0%	12	100%
⑥その他	5	33.3%	2	13.3%	8	53.3%	0	0.0%	0	0%	15	100%
⑦無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%
合計	17	16.8%	13	12.9%	68	67.3%	2	2.0%	1	1.0%	101	100%

* 金融業、情報通信業、運輸業といった「その他」の業種で「対応済」の割合が比較的、高くなった一方、「製造業」では「これから検討」の割合が8割を超え、非常に高くなった。

◆集計7 同一労働同一賃金の導入【規模別】

項目	①対応済		②検討中		③これから検討		④その他		⑤無回答		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①～30名	3	17.6%	0	0.0%	9	52.9%	4	23.5%	1	5.9%	17	100%
②～60名	1	5.6%	2	11.1%	14	77.8%	1	5.6%	0	0%	18	100%
③～100名	0	0.0%	0	0.0%	12	85.7%	1	7.1%	1	7.1%	14	100%
④101名～	7	13.5%	8	15.4%	35	67.3%	1	1.9%	1	1.9%	52	100%
⑤無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%
合計	11	10.9%	10	9.9%	70	69.3%	7	6.9%	3	3.0%	101	100%

* 「対応済」は、「101名～」と「～30名」で比較的、高くなったが、「61～100名」では、「これから検討」が85.7%となり、多くなった。

◆集計8 同一労働同一賃金の導入【業種別】

項目	①対応済		②検討中		③これから検討		④その他		⑤無回答		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①製造業	2	6.3%	2	6.3%	26	81.3%	2	6.3%	0	0%	32	100%
②建設業	1	7.1%	1	7.1%	10	71.4%	2	14.3%	0	0%	14	100%
③小売・飲食	1	12.5%	1	12.5%	5	62.5%	1	12.5%	0	0%	8	100%
④卸売業	2	10.0%	2	10.0%	14	70.0%	1	5.0%	1	5.0%	20	100%
⑤サービス業	1	8.3%	2	16.7%	8	66.7%	0	0.0%	1	8.3%	12	100%
⑥その他	4	26.7%	2	13.3%	7	46.7%	1	6.7%	1	6.7%	15	100%
⑦無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%
合計	11	10.9%	10	9.9%	70	69.3%	7	6.9%	0	0%	101	100%

* 金融業、情報通信業、運輸業といった「その他」の業種で、「対応済」が26.7%となった一方、「製造業」では「これから検討」が81.3%に上り、非常に多くなった。